

アジア的生産様式論争の新たな展望

福本 勝清

A Review on the Debates over the Concept of the  
Asiatic Mode of Production.

FUKUMOTO Katsukiyo

アジア的生産様式については、日本、中国を問わず

数々の著作があり、その論争の帰趨はいまだ明白になったとは言えない状況にある。だが、そのなかで、ウィットフォーゲル『東洋的専制主義』（1957年）ほど、広い範囲にわたり厳しい批判が浴びせられものはない。その理由は、『東洋的専制主義』が共産主義批判の書であったからである。しかも、ロシア、中国など共産主義国家の起源をオリエンタル・デスポティズムに求め、その専制を支える絶対的な権力が、治水・灌漑などの大規模公共事業より生じたとする、いわゆる水力理論を唱えたからである。

それにもかかわらず、1964年、アジア的生産様式論争は復活する。ソ連におけるスターリン批判（1956年）の開始や、1960年以後の、第三世界における前資本主義的な経済社会構成に対する関心の高まりが、その背景にあった。復活したアジア的生産様式論争は1970年代に入り、より確かな足取りをみせる。それはメロッティ（Umberto Melotti, 1972）やソーワ（Marian Sawer, 1977）などの著作により、アジア的生産様式論において類型説が力を得たことによっていると思われる。同時期におけるアルチュセール学派の台頭や従属理論及び接合理論の隆盛も、アジア的生産様式論争に大きな影響を及ぼしている。

1980年代以降、アジア的生産様式を論じた著作はさらに増加し、研究対象とされるフィールドも、中国、インド、エジプト、ロシアといった、論争に馴染みのある諸地域のほか、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、タイ、イラン、アルジェリア、メキシコ、ペルーと多岐にわたっている。1989年及び1991年以後、マルクス主義や社会主義の影響自体が急速に失われているなか、アジア的生産様式に関する著作もまた70年代、80年代に比較し、少なくなってきたが、最近ではインターネットを中心として、新たな議論の胎動もみられる。

今日、資本主義的な発展の道を歩んでいるかにみえる中国、インド、ロシアといったユーラシアの超大国は、今後なおいっそう資本主義化したとしても、その政治権力のあり方が、我々の想像するような近代的政治システムには程遠く、かえって資本主義化が進む分だけ、その政治権力のあり方の特異性が際立っていくようにみえる。だが、その部分の解明こそ、アジア的生産様式論固有の領域であろう。

もう一つ見逃せないのは、昨年（2002年）9月17日以降、白日のもとに晒された共和国朝鮮（北朝鮮）の統治実体についてである。「地上の楽園」を豪語していた北の「理想国家」がウィットフォーゲルの言う「社会主義＝専制権力」にすぎなかったことがいまや誰の目にも明らかになった。20世紀社会主義国家の本質が、真に「東

洋的専制主義」に由来していたかどうか、再度検証されなければならない事態を迎えたことだけは確かである。